

関電電気料金値上げ問題 Q&A

【繰り延べ税金資産とは？】

関電八木社長はエネ庁の審査専門委員会で次のように発言した。「このまま大飯3・4号以外のプラントが動かないままH25年度に入ると積立金を取り崩し、資本金まで食い込むことが予想される。また、繰延税金資産の取り崩しだが、実は5000億円あり、会計監査人が万が一料金値上げを考えないならば、H24年度末に取り崩すべしという指摘を受けている。こうなると資本金も食いつぶしてしまう。」と。市民にはわからないコトバだが？

【簡単な解説】

税務会計は、課税を確保する観点から利益を幅広く捉える傾向がある。例えば、企業の方からは、ある支出が営業のための必要な経費（損金）だと主張しても、税務署の方からみれば、そのような支出が簡単に経費（損金）として認められるとは限らない。

最近の例：北海道電力は、停止している原発の再稼働が不確定だとして監査法人から「繰延税金資産の取り崩しを求められた」ので、取り崩し608億円を計上し、連結純損失予想を膨れさせたので、監査法人を解任した。

私たちの見解

ここに示した表で見ると、難しいコトバで「繰延税金資産」と云ってありますが、別ページの「広義の内部留保」で説明していることと、本質的には変わらないと考えます。

要は、「様々な引当金」によって、貯め込んできた「内部留保」を、取り崩す様なことになると、会社経営が成り立たないので、「大幅な電気料金の値上げを早くしてほしい」と言っているのです。（下図は関電資料）

億円			
	H21年度	H22年度	H23年度
関電本体・単独	2,841	3,159	3,722
関電グループ・連結	3,462	3,763	4,328

原因別の内訳	百万円
繰延税金資産	
退職給与引当金	130,285
減価償却超過額	80,675
資産除去債務	70,676
使用済燃料再処理引当金	35,726
使用済燃料再処理準備引当金	13,883
連結会社間内部利益消去	27,935
その他	123,127
繰延税金資産小計	482,310
評価性引当額	-63,742
繰延税金資産合計	419,068
繰延税金負債	
資産除去債務相当資産	-18,305
其他有価証券評価差額金	-12,605
繰延ヘッジ損益	-3,191
その他	-8,711
繰延税金負債合計	-42,814
繰延税金資産の純額	376,254

純資産残高の推移(年度末)

2

・大飯発電所3・4号機以外の原子力プラントが再稼働できない場合、燃料費の大幅な増加により、今年度は4,200億円の経常損失を計上し、財務体質は大きく悪化する見込み。このまま料金改定が出来なければ、繰延税金資産の取崩しを余儀なくされ、純資産が資本金を下回り、3,600億円程度まで減少する見込み。こうした事態となると、資金調達が困難となり、当社の最大の使命である電力の安全・安定供給にも支障をきたしかねない。

